

令和4年度決算概要

令和5年7月31日
財務省

(単位：億円、億円未満切捨)

〔歳入〕		〔歳出〕	
税収	27,783	不 用	113,084
(主な内訳)			
所得税	5,026	新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策予備費	27,785
法人税	11,527	新型コロナウイルス感染症対応地方創生推進費	26,592
消費税	9,182	経営革新・創業促進費	10,597
		その他	48,109
税外収入	13,042		
(主な内訳)			
日本銀行納付金	10,519		
返納金	1,684		
公債金	▲ 120,000		
計	▲ 79,173	計	113,084
	合計	33,910	(A)
地方交付税交付金等財源増		7,616	(B)
財政法第6条の純剰余金 (A-B)		26,294	

令和4年度一般会計決算概要の内訳

区 分	金 額	備 考
	億円	
1 歳 入 決 算 総 額 (収 納 済 歳 入 額)	1,537,294	
2 歳 出 決 算 総 額 (支 出 済 歳 出 額)	1,323,855	
3 財 政 法 第 4 1 条 の 剰 余 金	213,439	(1 - 2)
4 3のうち令和3年度までに発生した剰余金の使用残額	0	
5 新 規 発 生 剰 余 金	213,439	(3 - 4)
6 令 和 5 年 度 へ の 繰 越 歳 出 予 算 財 源 と し て 純 剰 余 金 の 計 算 上 控 除 す る 額	179,528	
7 繰 越 歳 出 予 算 財 源 控 除 後 の 新 規 発 生 剰 余 金	33,910	(5 - 6)
(1) 歳 入 の 純 増 加 額	▲ 79,173	
① 税 収	27,783	
② 税 外 収 入	13,042	
主 な 内 訳		
〔 日 本 銀 行 納 付 金 返 納 金 〕	10,519 1,684	
③ 公 債 金	▲ 120,000	
〔 建 設 公 債 特 例 公 債 〕	▲ 0 ▲ 120,000	
(2) 歳 出 の 不 用 額	113,084	
主 な 内 訳		
〔 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 及 び 原 油 価 格 ・ 物 価 高 騰 対 策 予 備 費 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 地 方 創 生 推 進 費 経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費 ウ ク ラ イ ナ 情 勢 経 済 緊 急 対 応 予 備 費 〕	27,785 26,592 10,597 10,000	
8 地 方 交 付 税 交 付 金 等 財 源 と し て 純 剰 余 金 の 計 算 上 控 除 す る 額	7,616	
(1) 地 方 交 付 税 交 付 金 財 源 (地 方 交 付 税 精 算 額 分)	7,568	
(2) 空 港 整 備 事 業 費 等 財 源 (航 空 機 燃 料 税 精 算 額 分)	—	
(3) 復 興 費 用 及 び 復 興 債 償 還 費 用 財 源 (復 興 分 (平 成 23 年 度 補 正 予 算 (第 3 号) 繰 越 分 及 び 令 和 4 年 度 分) に 係 る 剰 余 金)	47	
(4) 脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 財 源 (脱 炭 素 成 長 型 経 済 構 造 移 行 費 用 分 (令 和 4 年 度 補 正 予 算 (第 2 号)) に 係 る 剰 余 金)	0	
9 財 政 法 第 6 条 の 純 剰 余 金	26,294	(7 - 8)

(注1) 税外収入には、復興分(平成23年度補正予算(第1・2号)繰越分)の16億円が含まれている。

(注2) 計数は、それぞれ切り捨てによっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

なお、文中における符号「0」は単位未満である。